



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月12日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9602 URL https://www.toho.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 宏 泰
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員コーポレート本部経理財務担当 (氏名) 加藤 陽 則 (TEL) 03(3591)1218
 四半期報告書提出予定日 2023年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	179,738	—	35,867	—	40,913	—	27,138	—
2022年2月期第3四半期	168,620	22.3	28,176	64.0	29,946	64.5	20,164	79.6

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 27,109百万円(—%) 2022年2月期第3四半期 19,554百万円(75.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	154.26	—
2022年2月期第3四半期	114.01	—

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当第3四半期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	518,354	416,065	77.6
2022年2月期	502,532	409,181	78.7

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 401,997百万円 2022年2月期 395,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	17.50	—	27.50	45.00
2023年2月期	—	20.00	—		
2023年2月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 期末配当金の内訳 2022年2月期 特別配当 10円00銭

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	—	42,000	—	45,000	—	32,000	—	181.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料11ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期3Q	186,490,633株	2022年2月期	186,490,633株
2023年2月期3Q	11,915,530株	2022年2月期	9,925,592株
2023年2月期3Q	175,924,417株	2022年2月期3Q	176,867,718株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、持ち直しの動きがみられるもののウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、物価上昇の影響など先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下にあつて当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、各事業において柔軟かつ機動的な営業活動をおこない、主力の映画事業においては、定番のアニメーション作品他、話題作を配給しました。これらの結果、営業収入は1797億3千8百万円(前年同四半期は1686億2千万円)、営業利益は358億6千7百万円(前年同四半期は281億7千6百万円)、経常利益は409億1千3百万円(前年同四半期は299億4千6百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は271億3千8百万円(前年同四半期は201億6千4百万円)となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う大規模施設に対する協力金等を「助成金収入」として特別利益に計上しております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。そのため、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、対前年同四半期増減額及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

また、創立100周年に向けた「長期ビジョン 2032」と3カ年の具体的な施策である「中期経営計画 2025」とから構成される「TOHO VISION 2032 東宝グループ 経営戦略」を2022年4月に策定し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業では、東宝㈱において、共同製作や配給した作品のうち「名探偵コナン ハロウィンの花嫁」「すずめの戸締まり」「キングダム2 遥かなる大地へ」「シン・ウルトラマン」のヒットや東宝東和㈱等が配給した「トップガン マーヴェリック」がロングラン大ヒット、「ジュラシック・ワールド/新たなる支配者」「ミニオンズ フィーバー」「SING/シング:ネクストステージ」が高稼働となりました。また、収益認識会計基準等の適用により映画配給のうち一部の洋画配給取引で当社グループの役割が代理人に該当する取引については、収益を総額で認識せず、関連する費用を控除した純額を収益として認識することに変更いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は29,154百万円(前年同四半期は29,636百万円)、営業利益は10,907百万円(前年同四半期は6,986百万円)となりました。なお、上記営業収入の主な内訳として、映画館への配給(※1)が19,542百万円、劇場用映画の国内配信(※2)が3,103百万円となりました。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱等において、上記配給作品のヒットや「ONE PIECE FILM RED」等の話題作の上映、また前年同四半期に比べ劇場の休館等の制約期間が短くなったこともあり、当第3四半期連結累計期間における映画館入場者数は29,628千人と前年同四半期比37.7%の増加となりました。また、収益認識会計基準等の適用により劇場内売店で一部のパンフレット・グッズ販売取引など、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、収益を総額で認識せず、関連する費用を控除した純額を収益として認識することに変更いたしました。これらの結果、映画興行事業の営業収入は52,767百万円(前年同四半期は40,958百万円)、営業利益は5,860百万円(前年同四半期は488百万円)となりました。なお、当第3四半期連結累計期間中の劇場の異動につきましては、TOHOシネマズ㈱が4月25日に福岡市博多区「TOHOシネマズ ららぽーと福岡」(9スクリーン)をオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は全国で9スクリーン増の721スクリーン(共同経営56スクリーンを含む)となっております。

映像事業では、TOHO animation 10周年プロジェクトが9月の「TOHO animation 10周年大感謝祭」で大きな盛り上がりを見せました。TOHO animationにおいて、「僕のヒーローアカデミア」「SPY×FAMILY」「呪術廻戦」等に製作出資し、国内外の配信・商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。パッケージ事業では映画「劇場版 呪術廻戦 0」が好調に推移いたしました。出版・商品事業では、劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて映画「シン・ウルトラマン」「すずめの戸締まり」「劇場版 呪術廻戦 0」

「名探偵コナン ハロウィンの花嫁」をはじめとする当社配給作品や、洋画「トップガン マーヴェリック」の販売が伸びました。ODS事業ではアニメ三部作「特『刀剣乱舞-花丸-』～雪月華～」等を提供いたしました。TOHOスタジオ(株)では、制作及びスタジオ事業の一体運営を図り、順調に稼働しました。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作やテーマパークにおける展示物の製作業務に関して依然として厳しい状況にありましたが、原価低減に努めました。これらの結果、映像事業の営業収入は33,581百万円(前年同四半期は36,270百万円)、営業利益は6,252百万円(前年同四半期は8,853百万円)となりました。なお、上記営業収入の主な内訳として、アニメコンテンツの利用(※3)が12,456百万円、パッケージの販売が4,521百万円、映像作品等に係る美術製作(※4)が6,017百万円となりました。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は115,504百万円(前年同四半期は106,865百万円)、営業利益は23,019百万円(前年同四半期は16,328百万円)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、(株)TOHO animation STUDIO及び(株)エイド・ディーシーシーが連結子会社となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝創立90周年記念作品として「千と千尋の神隠し」初の舞台化を帝国劇場にて実現し全席完売となりました。その後、全国各地での公演やライブ配信等、様々な取り組みを展開いたしました。帝国劇場におきまして「Endless SHOCK -Eternal-」「ガイズ&ドールズ」「ミス・サイゴン」「DREAM BOYS」「エリザベート」を上演し盛況に推移しました。シアタークリエにおきましては「ピアフ」「ネクスト・トゥ・ノーマル」「VOICARION XIV ～スプーンの盾～」「Only 1, NOT No.1」「ダディ・ロング・レッグズ」「モダン・ミリー」「アルキメデスの大戦」「The Fantasticks」等を上演しました。日生劇場では「四月は君の嘘」「ジャージー・ボーイズ」等を上演しました。東急シアターオーブでは「天使にラブ・ソングを～シスター・アクト～」等を上演しました。東京建物 Brillia HALLでは「ヘアスプレー」が大入りとなりました。しかしながら前年に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大により一部の作品が公演中止となり業績に影響がありました。東宝芸能(株)では、所属俳優がCM出演等で好調に推移しました。

以上の結果、演劇事業の営業収入は13,875百万円(前年同四半期は11,904百万円)、営業利益は2,233百万円(前年同四半期は2,455百万円)となりました。

不動産事業

不動産賃貸事業では、オフィス市況の変化など引き続き厳しい状況下にありましたが、保有物件の有効活用に努めつつ、テナントに対するきめ細かな対応により、賃貸用不動産の空室率は、当第3四半期連結会計期間末において0.5%となりました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は20,937百万円(前年同四半期は20,273百万円)、営業利益は9,044百万円(前年同四半期は8,768百万円)となりました。

道路事業では、公共投資が堅調に推移しましたが、慢性的な人手不足や受注競争の激化、労務費や資機材・燃料価格の上昇傾向が継続する等、依然として予断を許さない状況が続きました。スバル興業(株)と同社の連結子会社は、継続的な受注確保とともに、業務の効率化やコストの削減に努めました。その結果、道路事業の営業収入は21,083百万円(前年同四半期は20,324百万円)、営業利益は3,978百万円(前年同四半期は2,972百万円)となりました。なお、営業収入の主な内訳は、道路の維持管理・清掃等19,216百万円であり、またその他の収益598百万円が含まれております。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び東宝ファシリティーズ(株)において、新規受注獲得の取り組みやコストの削減に努めました。その結果、営業収入は7,462百万円(前年同四半期は7,288百万円)、営業利益は686百万円(前年同四半期は541百万円)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は49,482百万円(前年同四半期は47,885百万円)、営業利益は13,708百万円(前年同四半期は12,283百万円)となりました。

その他事業

東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」やTOHOリテール㈱の劇場売店等において、様々な営業施策等を展開し、かつ採算性を勘案して営業活動を行いました。なお、TOHOリテール㈱は、2021年8月をもって直営飲食事業から撤退しました。その結果、その他事業の営業収入は876百万円（前年同四半期は1,965百万円）、営業利益は165百万円（前年同四半期は35百万円の営業損失）となりました。

※補足事項

- (※1) 映画館への配給:興行会社への映画配給のうち一部の洋画配給取引では純額を収益として認識
- (※2) 劇場用映画の国内配信:TVアニメの配信収入を除く劇場用映画の国内配信
- (※3) アニメコンテンツの利用:主に配信を中心とした番組販売や商品化権収入等
- (※4) 映像作品等に係る美術製作:映画やTVの美術製作、イベント工事・展示品等の製作業務

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は15,822百万円増加し、518,354百万円となりました。これは投資有価証券で9,246百万円の減少がありましたが、現金及び預金で8,568百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末の受取手形及び売掛金と比べ10,818百万円の増加があったこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から8,938百万円増加し、102,289百万円となりました。これは主に、買掛金で4,408百万円の増加があったこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して6,884百万円増加し、416,065百万円となりました。これは利益剰余金で17,502百万円の増加や自己株式10,152百万円の増加があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期連結業績予想につきましては、2022年10月12日付「2023年2月期 第2四半期決算短信」において公表いたしました内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,750	46,319
受取手形及び売掛金	22,852	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	33,670
有価証券	40,607	37,702
棚卸資産	8,417	10,863
現先短期貸付金	53,999	54,999
その他	24,313	25,745
貸倒引当金	△74	△43
流動資産合計	187,866	209,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,050	79,205
土地	75,438	77,520
建設仮勘定	5,453	8,006
その他（純額）	8,922	8,765
有形固定資産合計	169,865	173,498
無形固定資産		
のれん	2,745	2,210
その他	2,641	2,673
無形固定資産合計	5,386	4,883
投資その他の資産		
投資有価証券	121,891	112,644
その他	17,601	18,151
貸倒引当金	△78	△81
投資その他の資産合計	139,413	130,713
固定資産合計	314,665	309,095
資産合計	502,532	518,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,305	23,714
短期借入金	60	52
1年内返済予定の長期借入金	—	61
未払法人税等	9,751	7,045
賞与引当金	972	524
その他の引当金	170	150
資産除去債務	—	10
その他	17,269	25,150
流動負債合計	47,531	56,709
固定負債		
長期借入金	—	339
退職給付に係る負債	3,636	4,466
役員退職慰労引当金	140	171
その他の引当金	236	86
資産除去債務	6,994	7,105
その他	34,812	33,410
固定負債合計	45,819	45,580
負債合計	93,351	102,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,122	14,177
利益剰余金	380,430	397,933
自己株式	△28,712	△38,864
株主資本合計	376,197	383,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,854	17,886
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	△121	628
退職給付に係る調整累計額	△1,008	△921
その他の包括利益累計額合計	19,525	18,394
非支配株主持分	13,458	14,068
純資産合計	409,181	416,065
負債純資産合計	502,532	518,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
営業収入	168,620	179,738
営業原価	100,392	97,219
売上総利益	68,228	82,519
販売費及び一般管理費		
人件費	14,731	15,367
広告宣伝費	3,999	5,192
賞与引当金繰入額	140	138
退職給付費用	735	747
役員退職慰労引当金繰入額	20	19
借地借家料	5,626	6,567
その他	14,797	18,620
販売費及び一般管理費合計	40,052	46,652
営業利益	28,176	35,867
営業外収益		
受取利息	46	65
受取配当金	842	1,007
持分法による投資利益	198	363
為替差益	441	3,386
その他	291	234
営業外収益合計	1,820	5,057
営業外費用		
支払利息	22	5
自己株式取得費用	22	0
その他	5	4
営業外費用合計	50	10
経常利益	29,946	40,913
特別利益		
固定資産売却益	5	75
助成金収入	2,610	2,489
特別利益合計	2,616	2,565
特別損失		
減損損失	—	448
固定資産解体費用	1,186	270
投資有価証券評価損	23	28
割増退職金	—	812
臨時休業による損失	548	—
特別損失合計	1,758	1,559
税金等調整前四半期純利益	30,803	41,919
法人税、住民税及び事業税	9,553	13,845
法人税等調整額	△0	△166
法人税等合計	9,552	13,678
四半期純利益	21,250	28,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,086	1,101
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,164	27,138

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	21,250	28,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,580	△1,972
為替換算調整勘定	796	749
退職給付に係る調整額	85	87
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	△1,695	△1,130
四半期包括利益	19,554	27,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,464	26,008
非支配株主に係る四半期包括利益	1,089	1,101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,803	41,919
減価償却費	6,573	6,957
のれん償却額	688	1,650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△230	△28
受取利息及び受取配当金	△888	△1,073
支払利息	22	5
持分法による投資損益(△は益)	△198	△363
投資有価証券評価損益(△は益)	23	28
売上債権の増減額(△は増加)	△1,923	△10,664
棚卸資産の増減額(△は増加)	11	△2,272
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,630	4,334
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,708	197
その他	6,349	1,686
小計	41,308	42,377
利息及び配当金の受取額	1,049	1,227
利息の支払額	△49	△7
法人税等の支払額	△3,928	△16,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,379	27,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△35,599	△31,599
有価証券の売却による収入	47,500	43,100
有形固定資産の取得による支出	△23,840	△11,579
有形固定資産の売却による収入	174	364
投資有価証券の取得による支出	△2,006	△2,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△92	△842
貸付けによる支出	△61	△33
貸付金の回収による収入	36	68
金銭の信託の取得による支出	△300	△2,600
金銭の信託の解約による収入	3,100	2,600
その他	△323	△539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,412	△3,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△54	△7
自己株式の取得による支出	△5,788	△10,187
配当金の支払額	△6,133	△7,983
非支配株主への配当金の支払額	△367	△408
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△31
リース債務の返済による支出	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,360	△18,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,148	4,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,755	9,549
現金及び現金同等物の期首残高	85,827	92,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,583	101,890

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月12日開催の取締役会決議に基づき自己株式1,000,000株、2022年10月12日開催の取締役会決議に基づき自己株式1,000,000株の取得を行っております。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が10,152百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が38,864百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

映画館への配給のうち一部の洋画配給取引や映画館の経営における劇場内売店での一部のパンフレット・グッズ販売取引など、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、収益を総額で認識せず、関連する費用を控除した純額を収益として認識しております。

映画館の経営において運営するポイント制度について、映画鑑賞時に収益を認識せず、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格を配分しております。

パッケージの販売取引において将来予想される返品等については、販売時に収益を認識せず、変動対価に関する定めに従って見積計上し、営業収入及び営業原価から減額しております。

道路の維持管理・清掃等のうち道路土木工事における工事契約に関して、従来は成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識し、見積工事原価総額に対する発生工事原価の割合で測定した進捗度に基づき収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収入は12,473百万円減少し、営業原価は8,806百万円減少し、販売費及び一般管理費は3,375百万円減少し、営業利益は291百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ294百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,250百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,865	11,904	47,885	166,655	1,965	168,620	—	168,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,774	20	3,764	5,559	35	5,595	△5,595	—
計	108,640	11,925	51,649	172,215	2,001	174,216	△5,595	168,620
セグメント利益又は損失(△)	16,328	2,455	12,283	31,066	△35	31,030	△2,854	28,176

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,854百万円は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,856百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	115,504	13,875	49,482	178,862	876	179,738	—	179,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,759	33	3,791	5,585	144	5,729	△5,729	—
計	117,264	13,909	53,273	184,447	1,020	185,468	△5,729	179,738
セグメント利益又は損失(△)	23,019	2,233	13,708	38,961	165	39,127	△3,260	35,867

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,260百万円は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,267百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「映画事業」の売上高は11,433百万円減少、セグメント利益は394百万円減少し、「不動産事業」の売上高は333百万円減少、セグメント利益は108百万円増加しております。